

## モノのインターネット（IoT）に関わる新型インフラ整備に関する三年行動計画（2021～2023年）

調査部アジア調査チーム研究員  
劉家敏  
03-3591-1384  
jjamin.liu@mizuho-ir.co.jp

### 【要点】

- 中国工業情報化部・科学技術部・生態環境部等8部門は、2021年9月27日に「モノのインターネット（IoT）に関わる新型インフラ整備に関する三年行動計画（2021～2023年）」（中国語名「物聯網新型基礎設施建設三年行動計劃（2021-2023年）」、以下「三年行動計画」）を発表した。
- 中国のモノのインターネット（IoT）の産業規模は、2020年末時点で2.4兆元を超えている。もっとも、コア技術の突破、応用規模の拡大、支援体制の強化等が今後の課題である。「第14次5カ年計画（2021～2025年）」において、7大デジタル産業の1つと指定されたモノのインターネット（IoT）の更なる発展を促すために制定されたのが、この「三年行動計画」である。
- 「三年行動計画」では、4大アクション（計12措置）の実施が定められた。具体的には、(1)イノベーション能力向上アクション（①コア技術の突破〔「クラウド・ネットワーク・デバイス」を貫通した情報の検知・転送・処理産業におけるイノベーションチェーンの体系化等〕、②技術の融合・革新の推進〔「5G・ビッグデータ・人工知能(AI)・ブロックチェーン+モノのインターネット(IoT)」に向けた取り組みの強化等〕、③協同的なイノベーションメカニズムの構築〔地方政府とリーディング企業・研究所・大学との連携推進等〕）、(2)産業エコシステム育成アクション（④市場主体の多元化推進〔技術力・リソース統合能力の強いリーディング企業の育成等〕、⑤産業集積の強化〔条件を満たした地域での新型工業団地の建設促進等〕）、(3)融合・応用促進アクション（⑥社会ガバナンス分野〔スマートシティ・デジタルビレッジ・スマート交通・スマートエネルギー・遠隔コンサルテーションの推進等〕、⑦産業応用分野〔スマート農業・製造・建設・環境保護・文化観光の推進等〕、⑧生活・消費分野〔家庭・建物・コミュニティにおける認識端末・スマート製品の応用推進等〕）、(4)サポートシステム最適化アクション（⑨IPv6（Internet Protocol Version 6）の応用推進〔アクセス要件の明確化等〕、⑩標準体系の整備強化〔国際標準化活動への貢献度の向上等〕、⑪公共サービスシステムの改善〔サービス理念の転換促進等〕、⑫セキュリティサポートの強化〔セキュリティ技術の研究開発の加速等〕）、が挙げられた。

## 【構成(概要)】

「モノのインターネット (IoT) に関わる新型インフラ整備に関する三年行動計画 (2021～2023年)」  
(工信部聯科 [2021] 130号)

成立日：2021年9月10日、発表日：2021年9月27日

1. 指導思想・基本原則・行動目標：新たな発展理念の全面的貫徹、新たな発展局面の構築、問題指向と需要指向の堅持で、固定・モバイル通信ネットワークの融合、ブロード・ナローバンドの結び付きを目指すモノのインターネット (IoT) へのアクセス能力の形成、全面的な検知・ユビキタスな接続・安全かつ信頼性のあるモノのインターネット (IoT) に関わる新型インフラの整備を加速するとの指導思想の下、重点分野に焦点を当てた正確なブレイクスルー、需要サイドの牽引と応用能力の強化、全体的な調整と力合わせを基本原則とし、2023年までに国内主要都市において、社会ガバナンスの近代化、産業のデジタル化、国民生活・消費の高度化に結び付くモノのインターネット (IoT) に関わる新型インフラを基本的に整備し、イノベーション能力の向上、産業エコシステムの改善、応用規模の拡大、サポートシステムの健全化に向けた行動目標を達成する。
2. 重点任務：(1)イノベーション能力向上アクション(①コア技術の突破〔「クラウド・ネットワーク・デバイス」を貫通した情報の検知・転送・処理産業におけるイノベーションチェーンの体系化等〕、②技術の融合・革新の推進〔「5G・ビッグデータ・人工知能(AI)・ブロックチェーン+モノのインターネット(IoT)」に向けた取り組みの強化等〕、③協同的なイノベーションメカニズムの構築〔地方政府とリーディング企業・研究所・大学との連携推進等〕)、(2)産業エコシステム育成アクション(④市場主体の多元化推進〔技術力・リソース統合能力の強いリーディング企業の育成等〕、⑤産業集積の強化〔条件を満たした地域での新型工業団地の建設促進等〕)、(3)融合・応用促進アクション(⑥社会ガバナンス分野〔スマートシティ・デジタルビレッジ・スマート交通・スマートエネルギー・遠隔コンサルテーションの推進等〕、⑦産業応用分野〔スマート農業・製造・建設・環境保護・文化観光の推進等〕、⑧生活・消費分野〔家庭・建物・コミュニティにおける認識端末・スマート製品の応用推進等〕)、(4)サポートシステム最適化アクション(⑨IPv6 (Internet Protocol Version 6) の応用推進〔アクセス要件の明確化等〕、⑩標準体系の整備強化〔国際標準化活動への貢献度の向上等〕、⑪公共サービスシステムの改善〔サービス理念の転換促進等〕、⑫セキュリティサポートの強化〔セキュリティ技術の研究開発の加速等〕)。
3. 保障措置：協同的なガバナンスメカニズムの最適化、統計・評価メカニズムの健全化、人材育成制度の改善、財政・税制・金融支援の強化、「一帯一路」・RCEP等による国際交流・協力の深化。

\* 中国語全文は、[https://www.miit.gov.cn/zwgk/zewj/wjfb/tz/art/2021/art\\_8b6ed7ce2ba946059f6436a18e375300.html](https://www.miit.gov.cn/zwgk/zewj/wjfb/tz/art/2021/art_8b6ed7ce2ba946059f6436a18e375300.html)  
から入手可能 (2021年10月29日アクセス)

以上

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。